



2022年度 経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について



目次

柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出

・概要・成果達成目標	P 4
・次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進	P 5
・航空宇宙産業の振興	P 7
・ロボット産業の振興	P 8
・革新的技術の社会実装の推進に向けた環境整備	P10
・スタートアップ・エコシステムの形成促進	P11
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P15

柱2 地域産業の活性化

・概要・成果達成目標	P17
・商業、サービス産業、地場産業の振興	P18
・課題解決型産業の育成	P20
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P21

柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上

・概要・成果達成目標	P23
・愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション	P24
・ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客	P27
・受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化	P28
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P29

柱4 グローバルな産業拠点機能の向上

・概要・成果達成目標	P31
・国際ビジネスの拡大支援	P32
・立地環境の整備・企業誘致の推進	P34
・研究開発拠点の強化	P35
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P36

柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり

・概要・成果達成目標	P38
・若者の活躍支援	P40
・女性の活躍促進、男女共同参画社会づくり	P41
・高齢者、障害者の活躍支援	P42
・外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり	P43
・氷河期世代の活躍支援	P44
・生き生きと働ける職場づくり	P45
・感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への支援	P46
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P47

柱6 愛知の産業を担う人材力の強化

・概要・成果達成目標	P49
・イノベーション人材の育成	P50
・高度なモノづくり人材の育成	P51
・国内外からの人材確保	P52
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P54

基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

・概要・成果達成目標	P56
・経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援	P57
・デジタル技術の導入の支援	P59
・感染症や災害リスク等に対応する取組の支援	P60
・中小・小規模企業の魅力発信	P61
・今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P62

柱 1 次世代産業の振興・イノベーションの創出

・ 概要・成果達成目標	P 4
・ 次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進	P 5
・ 航空宇宙産業の振興	P 7
・ ロボット産業の振興	P 8
・ 革新的技術の社会実装の推進に向けた環境整備	P10
・ スタートアップ・エコシステムの形成促進	P11
・ 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P15

3

柱 1 次世代産業の振興・イノベーションの創出

概要

- ・ 愛知県の強みであるモノづくりとデジタル技術を組み合わせた革新的技術の社会実装の推進
- ・ オープンイノベーションを基本コンセプトとした愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
製造品出荷額等の全国シェア	15.0%程度 (2025年までに)	14.6% (2020年)	－ (未確定)
「自動運転」の分野での社会実装件数	3件 (2025年度までに)	0 件	0件
中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.08兆円 (2025年度までに)	6,843億円 (2021年度)	－ (未確定)
ロボット製造業の製造品出荷額等	3,005億円 (2025年までに)	1,865億円 (2020年)	－ (未確定)
スタートアップと様々なプレーヤー間の共創 による新規事業開発件数 (年間)	50件 (2025年度まで)	63件	－ (未確定)

4

1 次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進①

2022年度予算額
96,568千円

▶ 自動運転の実用化に向け、**ビジネスモデルの構築**を目指した実証実験を実施

取組内容

- 磁気マーカシステムを活用した中部国際空港連絡道路での走行(一般の自動車専用道路では全国初)など安心・安全で利便性の高い運行の検証(常滑市)
- 歩車混在環境におけるAI画像解析技術を活用した歩行者に対する音声での注意喚起など園内バスルートでの安心・安全な移動の検証(長久手市)
- 移動時間に付加価値を与える車室空間(動く会議室)の検証やアプリを用いた事前予約によるオンデマンド運行など、イノベーション創出に向けた自動運転の活用(名古屋市)



小型バス車両(常滑市)

今年度実績

自動運転の実証実験件数

7 件

2016~
49件



窓ガラスを活用したディスプレイ(名古屋市)



大型バス車両(常滑市・長久手市)

5

1 次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進②

2022年度予算額
8,610千円

▶ CASEやMaaSといった「100年に一度の大変革期」において、本県産業を支える自動車サプライヤーを支援するため**新事業展開**や**販路拡大**に関する取組を実施

取組内容

- 電動化やカーボンニュートラル対応及び新事業展開に関するセミナーの開催
- 新事業を立ち上げるために必要な事業計画の策定ハンズオン支援の実施
- 世界最大級の大規模展示会「オートモティブワールド」の出展支援
- 電動化部品を展示・解説する「BEV関連部品展示解説イベント」の開催

今年度実績

ハンズオン支援社数

5 社

2020~
14社

オートモティブワールド
出展支援社数

5 社

2016~
42社

セミナー参加人数

68 名

2020~
150名

BEV関連部品展示解説イベント
参加者数

873 名



ハンズオン支援(オンライン)の様子



BEV関連部品展示解説イベント
(開催日: 2022年12月5日・6日)

6

2 航空宇宙産業の振興

2022年度予算額
45,225千円

- ▶ 県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、**販路拡大、人材育成**等の支援を実施するとともに、航空機需要低迷対策として、経営基盤強化のための他産業からの**受注獲得支援、競争力強化支援**を実施

取組内容

- エアロマートツールズ2022等の展示会・商談会への出展支援
- 航空宇宙産業の各階層に焦点を当てた人材育成講座の実施
- 認証取得・維持のための専門家派遣の実施
- 経営改善に関する専門家の無償派遣による競争力強化支援

今年度実績

展示会・商談会における商談件数

620件

2019～
3,396件

人材育成講座の受講人数

2,493名

2019～
7,042名

県内企業の品質認証取得件数

166件

あいち・なごや
エアロスペース
コンソーシアム

設立：2018年8月24日

目的：当県における航空宇宙産業の継続的な発展のため、地域が一体となって推進するための事業を実施すること

構成：県、名古屋市、中部航空宇宙産業技術センター、
あいち産業振興機構 等



設計演習講座



エアロマートツールズ2022

7

3 ロボット産業の振興①

2022年度予算額
62,148千円

- ▶ 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核として、次世代産業の大きな柱として育てるため、**ドローン**や**介護・リハビリ支援ロボット**の活用、**サービスロボット**の社会実装を促進

取組内容

- ワーキンググループを通じた情報提供や、「あいちサービスロボット実用化支援センター」における開発企業に対する相談対応や施設等とのマッチング支援
- 介護・リハビリ支援ロボットの開発側・利用側双方への助言・マッチング支援
- ドローンの新たなユースケース創出を目指した実用化レベルでの実証実験
- 県内の商業施設等での、現場用途に即したサービスロボットの实証実験

今年度実績

介護・リハビリ支援ロボットの現場導入・活用支援件数

2件

2021～
4件

無人飛行ロボットを活用したビジネスモデルの創出件数

2件

2021～
4件

サービスロボットの
実証実験件数

4件

2021～
9件

・サービスロボット実用化
支援・相談対応件数

68件

2021～
99件

あいち
ロボット産業
クラスター
推進協議会

設立：2014年11月18日

目的：産学行政が連携して、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成し、新技術・新製品を創出していくことにより、世界に誇れるロボット産業拠点を形成すること

委員：県、行政機関、経済団体、ロボットメーカー、有識者 等

会員：ロボットの利用側・開発側・支援機関 550社・団体(2022年12月末現在)



高積載ドローンを活用した救援物資輸送の実証実験



豊田スタジアムでのサイネージロボットの実証実験

8

3 ロボット産業の振興②

2022年度予算額
65,240千円

- ▶ モノづくり現場の自動化を担う**ロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）**の**人材創出**を目的とする**高校生ロボットシステムインテグレーション競技会（SIリーグ）**を開催

取組内容

- ロボットシステムインテグレーションをテーマとした全国初の高校生競技会
- Aichi Sky Expoで第1回競技会を開催(2022年12月10日、11日)
- ロボットSIer企業10社による参加チームのサポートを実施
- 競技にはモノづくり現場で実際に使われている産業用ロボットを使用(デンソーウェーブ、FUJI、三菱電機製のロボットを使用)

今年度実績

参加チーム・人数 **10**校・**60**名

賞名	受賞校	部門
最優秀賞（知事賞）	栃木県立足利工業高等学校	デンソーウェーブ
優秀賞	愛知県立愛知総合工科高等学校	F U J I
優秀賞	愛知県立半田工科高等学校	三菱電機
特別賞（愛知県教育委員会賞）	愛知県立瀬戸工科高等学校	F U J I
特別賞（来場者特別賞）	愛知県立豊川工科高等学校	デンソーウェーブ



SIリーグの概要



高校生によるデモンストレーション

9

4 革新的技術の社会実装の推進に向けた環境整備

2022年度予算額
37,827千円

- ▶ 中部国際空港及び周辺地域（以下「当該エリア」）において、2030年に導入が見込まれる近未来の事業・サービスを2025年度を目途に実装することを目指す
あいちデジタルアイランドプロジェクトの推進

取組内容

- 5G等デジタル技術を活用した国際コミュニケーションの実証実験
- 通信により自分の分身のように動かすことができるアバターロボットを活用した実証実験
- 当該エリアにおける人流・属性データの利活用に向けた調査
- 5G等デジタル技術導入に向けたビジネスマッチングコーディネートの実施・ワンストップ窓口の設置

今年度実績

ビジネスマッチングイベント「イノベーションミート2023」参加企業数 **17**社

実証実験件数 **5**件

【具体例】

- ・ 空中に映像を浮かび上がらせるホログラムやメタバースを活用した国際通信
 - ・ アバターロボットを活用した次世代の展示会参加・社会見学・ショッピング
- ※ 5G環境下における展示会への複数台のアバターロボット参加は日本初



国際コミュニケーション 実証実験イメージ



アバターロボット 実証実験イメージ

10

5 スタートアップ・エコシステムの形成促進①

2022年度予算額
2,310,641千円

- ▶ 2018年に策定した「**Aichi-Startup戦略**」に基づき、スタートアップの創出・育成・展開・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る
- ▶ 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「**STATION Ai**」の整備を進め、2024年10月の供用開始を目指す

取組内容

- STATION Aiの整備の推進
- STATION Aiのオープンに先駆け開設したPRE-STATION Aiにおけるスタートアップの総合支援の展開
- STATION Ai Central Japan 1号ファンドへの出資によるスタートアップの資金調達環境の充実
- STATION Aiパートナー拠点の設立と地域支援

今年度実績

PRE-STATION Ai
メンバー数

168社

STATION Ai Central Japan
1号ファンドによる投資案件

3件



STATION Ai



PRE-STATION Ai キックオフセレモニー

11

5 スタートアップ・エコシステムの形成促進②

2022年度予算額
455,308千円

- ▶ 海外スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、**世界最高品質のスタートアップ支援プログラム**等を実施
- ▶ 県、名古屋市、あいち産業振興機構を構成機関とする「**あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム**」において、県内スタートアップ等の海外展開や海外スタートアップとモノづくり企業との協業を促進

取組内容

- 世界トップレベルのアクセラレーターによるワークショップ等の実施
- スタートアップ先進地のノウハウ習得を目指すプログラム等の実施
- 先進地のスタートアップと県内企業との協業を促進するプログラム等の実施
- コンソーシアムによる相談対応及び、県内モノづくり企業と海外スタートアップとのオープンイノベーションを促進するフォーラムや商談会の開催

今年度実績

県内企業と海外企業の
商談（マッチング）件数

95件

2020～
242件

コンソーシアムによる
相談対応

148件

2020～
380件

アクセラレーターのワー
クショップ等の参加者数

99人

2021～
231人

先進地のノウハウ取得
プログラムの参加者数

71人

2020～
247人



アクセラレーターのワークショップ



オープンイノベーションフォーラム

12

5 スタートアップ・エコシステムの形成促進③

2022年度予算額
119,695千円

- ▶ 起業家の発掘・育成や、起業に必要な資金支援と事業成長に向けた伴走支援など、スタートアップの成長段階に合わせた支援や、**スタートアップとのオープンイノベーションに向けた取組**を推進する

取組内容

- 学生・社会人を対象とした起業に向けた実践学習型ワークショップの実施
- 起業支援金の支給及び伴走支援の実施
- あいちパートナーVCの認定による資金調達の円滑化
- 県内企業と首都圏等スタートアップとのマッチングプログラムの実施
- 小中高生を対象とした起業家育成プログラムの実施

今年度実績

起業支援事業を通じた
起業家数

21 件

2019~
46件

小中高生向けワークショップ
等の参加人数

244 名



小学生向け起業家精神育成プログラム



マッチングプログラムの様子

13

5 スタートアップ・エコシステムの形成促進④

2022年度予算額
74,407千円

- ▶ 2022年12月に「革新事業創造戦略」を策定し、産学官金の多様な主体が持つイノベーションのアイデアを発掘・共有するとともに、**民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化**を図る官民連携プロジェクトの創出を目指す
- ▶ 健康長寿分野において、2022年12月に「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げに向け、国立長寿医療研究センター及び民間企業4社と合意し、デジタル技術を活用した新たなヘルスケアソリューションの創出を目指す



取組内容

- 多様な主体から様々な提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea）」を構築・運営
- 民間からの発想を取り入れた、社会課題の解決と地域の活性化を目指すプロジェクトである「革新事業」を採択し、具体化を支援
- 「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進により研究からソリューション開発、その社会実装に至るまでを支援

今年度実績

プラットフォーム会員数

187 件



2022年12月 愛知県と国立長寿医療研究センター及び民間事業者との連携協定締結式の様子

14

柱 1 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

今後の方向性

- 自動運転やロボット、5 Gデジタル技術を活用した実証実験など、モノづくりの強みを生かした革新的技術の社会実装の取組、STATION Aiプロジェクトといった取組を着実に推進するとともに、自動車産業の構造の変化に対応する取組を進める。

追加・拡充する取組

- 中部国際空港島及び周辺地域において、5 Gデジタル技術を活用した国内外の先進テック企業等による実証実験や当該エリアの企業・施設とのビジネスマッチングの実施
- 民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援のため、補助金を創設
- 産学官連携によるデジタル技術等を活用した、健康寿命延伸と生活の質向上に貢献するソリューション等の創出を目指すあいちデジタルヘルスプロジェクトの基本計画の策定
- 自動車関連の中堅・中小サプライヤーの新事業展開を支援するため、全国の大企業が持つ優れた技術を活用したオープンイノベーションによる支援の実施

15

柱 2 地域産業の活性化

- | | |
|----------------------------|-----|
| • 概要・成果達成目標 | P17 |
| • 商業、サービス産業、地場産業の振興 | P18 |
| • 課題解決型産業の育成 | P20 |
| • 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業 | P21 |

柱2 地域産業の活性化

概要

- 感染症や災害リスクを踏まえ、「地消地産」の視点が重要となる中、デジタル化や感染症の影響など、多様化する市場ニーズに適応した地域産業の活性化

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
サービス産業の経営革新計画の承認件数	120件 (2025年まで)	182件	－ (未確定)
主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	90% (2025年度まで)	48.8%	－ (未確定)
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数	80件 (2025年度まで)	63件 (2021年度)	91件 (2022年度)

1 商業、サービス産業、地場産業の振興①

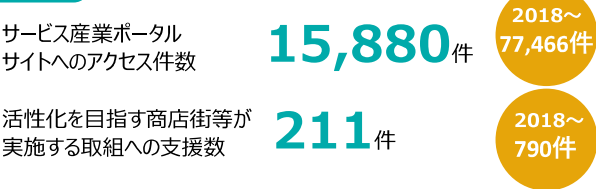
2022年度予算額
703,066千円

- ▶ サービス業に従事する**県内中小企業等の成功事例の創出・情報発信**等により、サービス産業の生産性向上を図る
- ▶ 県内商店街の活性化を支援する取組を実施

取組内容

- 先進的で他者の参考となるサービスを提供している中小企業等の表彰及びサービス産業の成長を後押しするためのポータルサイトの運営
- 「げんき商店街推進事業費補助金」による市町村の商店街活性化に向けた取組支援
- 「商業振興事業費補助金」による商店街等における商店街活性化に向けた取組支援
- 商店街の空き店舗への出店、利活用を促進するための空き店舗情報サイトの運営

今年度実績



あいちサービス大賞表彰式



商業振興事業費補助金の活用例
(イルミネーションによる集客力向上事業) 18

1 商業、サービス産業、地場産業の振興②

2022年度予算額
22,524千円

- ▶ 地場産業（繊維・窯業・生活産業）の振興を図るため、展示会出展や商談会開催等により**国内及び海外に向けた販路拡大を支援**するとともに、**産地企業へ専門家を派遣**することにより、新商品開発や人材の確保につながる取り組みを実施

取組内容

- 繊維・窯業産地への若者人材確保を支援する専門家の派遣、海外バイヤーとの商談会の開催
- 伝統的工芸品産地への販路開拓を支援する専門家の派遣や海外バイヤーとの商談会の開催、及び展示会出展支援
- 首都圏等大都市圏や訪日外国人等をターゲットにした県内産地酒のPR
- 「あいち中小企業応援ファンド（地場産業枠）」による新商品開発・販路拡大の支援

今年度実績

地場産業の販路拡大等の支援件数

10件

2021～
26件

【専門家派遣による支援企業数】

繊維・窯業産地

5社

2017～
44社

県内産地酒PR実施回数

6回

2016～
43回

伝統的工芸品産地

3社

2018～
11社



中国向けテキスタイル輸出商談会



試飲販売会（地酒フェスティバル）

19

2 課題解決型産業の育成

2022年度予算額
722,320千円

- ▶ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、カーボンニュートラルのエネルギーとして期待される**水素やアンモニアの利活用**を促進

取組内容

- 水素ステーションの整備・運営や燃料電池産業車両（FCフォークリフト）導入に対する補助の実施
- 中小企業へのFCフォークリフト及び簡易水素充填装置導入に向けたモデル実証
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用に向けた取り組みを推進

今年度実績

県内水素ステーション整備数

2箇所

2013～
39箇所

県補助活用による県内FCフォークリフト導入台数

2台

2016～
63台

FCフォークリフト普及モデル実証企業数

4者

2020～
12者

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

設立：2022年2月21日

（「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」として設立）

目的：カーボンニュートラルの実現に向け、地域一体となって中部圏の大規模な水素・アンモニアの社会実装を推進する。

構成：行政機関、経済団体、中部圏水素利用協議会（民間企業19社）、（株）JERA



水素ステーションの一例



FCフォークリフト普及モデル実証の様子

20

柱 2 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

今後の方向性

- あいち商店街活性化プラン2025に基づき、新しい生活様式や新たな社会課題に対応した持続可能で活力ある商店街の創出、育成を支援する。
- 窯業繊維産業、伝統的工芸品産業の振興に努めるとともに、伝統的工芸品の技術・技法を伝承する後継者の確保・育成を支援する。
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、地域一体となった取組を推進する。

追加・拡充する取組

- 有識者、業界団体及び行政機関を構成員とする懇談会を開催し、商業者等による地域貢献活動推進のための条例制定を検討
- 伝統的工芸品産地企業でインターンシップを実施し、後継者確保を支援
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアの普及啓発等を実施

21

柱 3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上

- | | |
|-------------------------------|-----|
| • 概要・成果達成目標 | P23 |
| • 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション | P24 |
| • ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客 | P27 |
| • 受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化 | P28 |
| • 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業 | P29 |

柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上

概要

- ・ 感染拡大防止と観光振興が両立（ウィズコロナ）した観光消費の喚起
- ・ 「ジブリパーク」を始めとする大型事業・プロジェクトを活かし、「あいち観光戦略2021-2023」に基づいた観光関連産業の活性化

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
観光消費額	1兆円 (2023年までに)	4,502億円	－（未確定）
観光入込客数	1億2,000万人回 (2023年度までに)	0.8億人回	－（未確定）
観光消費額単価	日本人：6,450円 外国人：65,790円 (2023年度までに)	日本人：5,372円 外国人：－（欠測）	－（未確定）

23

1 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション①

2022年度予算額
977,988千円

- ▶ データを収集・分析する観光動態調査を実施し、観光誘客における「データ等の合理的根拠に基づく施策立案(EBPM)」の実践
- ▶ 愛知県が有する地域資源を磨き上げ、その道の「ツウ」な人をも満足させる『あいち「ツウ」リズム』を推進
- ▶ SNSやweb広告等を活用した効果的なPR・プロモーションを実施

取組内容

- 収集・分析したデータを活用し、県内市町村と連携したEBPM実践の実証事業で観光コンテンツを造成するとともに、デジタルを活用した広告配信
- 本県及び県観光協会、市町村で協議会を創設し、交通事業者との連携や市町村域を越えた地域資源の商品化を促進
- 外国人旅行者向け特設サイトの作成・配信や海外観光レップを活用したPR・プロモーションの実施

今年度実績

※2021年度実績

延べ宿泊者数	1,134万人泊	愛知県への訪問の推奨意向	【県民】20.9%
観光旅行者の満足度	31.8%		【県外在住者】30.1%
愛知県への再訪意向	82.6%		



インバウンド（訪日旅行者）向けに愛知県の魅力をPRする特設サイト



24

1 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション②

2022年度予算額
186,122千円

- ▶ 本県は信長、秀吉、家康の「三英傑」を始め、数多くの戦国武将を輩出した「**武将のふるさと**」であり、県内に数多く存在する史跡や城郭を活かした「**武将観光**」を推進している
- ▶ 2023年の大河ドラマ「**どうする家康**」の放送を契機に、市町村や観光関連団体・事業者と連携し、本県の武将観光をPRすることで、**観光誘客の拡大と周遊観光の促進**を図る

取組内容

- 「サムライ・ニンジャ フェスティバル2022」の開催等による観光PR
- 「にっぽん城まつり2023 feat.出張！お城EXPO in 愛知県」の開催
- 大河ドラマを活用した観光誘客
 - ・ ロゴマーク及びキャラクターを活用した統一的なPR
 - ・ 首都圏における観光展の開催、NHKと連携したトークイベントの開催
 - ・ J R 名古屋駅に「家康ゆかりの地 インフォメーションセンター」の開設
 - ・ 名古屋鉄道と連携したデジタルスタンプラリーの開催



サムライ・ニンジャ フェスティバル2022



ロゴマーク



キャラクター
「いえやすくん」

25

今年度実績

サムライ・ニンジャ フェスティバル来場者数 約 **3万人**

2 ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客①

2022年度予算額
142,172千円

- ▶ 2022年11月に開園した**ジブリパーク**来園者を広く**県内周遊や宿泊につなげる**取り組みを実施

取組内容

- 県内市町村や観光事業者等と連携し、ジブリ作品のファンに喜んでいただそうな観光プログラムを造成
- ジブリパークチケット販売サイト内に開設した特設サイト「ジブリパークのある愛知への旅」において、観光プログラムの販売・紹介や、ジブリパークを出発地としたモデルコースを紹介
- 「ジブリパークのある愛知」をPRするため、スタジオジブリが制作した観光動画「風になって、遊ぼう。」を首都圏や関西圏等の屋外ビジョン等で放映



© Studio Ghibli

今年度実績

ジブリ作品ファン向け観光プログラム造成数 **21**件



モデルコースパンフレット

26

2 ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客②

2022年度予算額
162,753千円

- ▶ **愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）**を活用した展示会産業の振興
- ▶ 「愛知・名古屋MICE推進協議会」による地域が一丸となった**MICE誘致活動の展開**や、**高級ホテルの誘致**といった受入環境の整備

取組内容

- 愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)における「展示会産業振興基金」を活用した、会場使用料金やシャトルバス運行費に対する助成などイベントの開催支援
- 新たな国際産業展の開催に向けた検討など、新たな展示会需要の創造
- 愛知・名古屋MICE推進協議会として、海外のMICE見本市(9月)・商談会(8～12月)への参加、MICEセミナーの開催(11月)、MICE説明会の開催(12月)、他都市と連携した招請事業の実施(1月)、大規模MICEへの開催支援など
- ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び地域のブランド力向上に資する高級ホテルの立地を促進する補助制度の運用



愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)

今年度実績 ※2021年度実績

国際会議開催件数 **0** 件

愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)で開催された催事件数 **97** 件

27

3 受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化

2022年度予算額
7,309千円

- ▶ 言葉の壁をできるだけ低くし、外国人旅行者の利便性、満足度の向上を図るため、**愛知県多言語コールセンター**を運営
- ▶ 県内を訪れる**ムスリム旅行者**の受入環境整備を実施

取組内容

- 24時間365日対応する愛知県多言語コールセンターを運営し、利用登録事業者への通訳サービスや翻訳サービスの提供や外国人旅行者からの問合せ対応を実施
- ムスリムによる県内のムスリムフレンドリー事業者への取材や、県内事業者に向けたムスリム旅行者受入セミナーを実施

今年度実績

多言語コールセンター新規登録事業者数 **115** 者

ムスリム旅行者受入セミナーの実施回数 **2** 回

2019～
473者



多言語コールセンター
外国人旅行者向け名刺サイズチラシ

28

柱3 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

今後の方向性

- ・ 2023年度に開園する、残る2エリア「もののけの里」、「魔女の谷」も含め、ジブリパークの開園効果を愛知県全域に波及させる。
- ・ 大河ドラマ「どうする家康」を活用して、武将観光の更なる充実を図るとともに、ポストコロナにおける本県の観光再生の核となる事業として位置付け、県をあげて取組を進める。

追加・拡充する取組

- ジブリパークのチケット販売サイト内に開設した特設サイト「ジブリパークのある愛知」に掲載する観光プログラム等の拡充、「ジブリパークのある愛知」のPR・プロモーションの実施
- 「どうする家康」を活用し、武将観光PR・プロモーションの実施、大河ドラマ展の開催等を通じた広域からの誘客・県内周遊の促進

柱4 グローバルな産業拠点機能の向上

- | | |
|----------------------------|-----|
| ・ 概要・成果達成目標 | P31 |
| ・ 国際ビジネスの拡大支援 | P32 |
| ・ 立地環境の整備・企業誘致の推進 | P34 |
| ・ 研究開発拠点の強化 | P35 |
| ・ 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業 | P36 |

柱 4 グローバルな産業拠点機能の向上

概要

- ・ 感染症の影響下にあっても県内企業のグローバル展開を支えるための海外パートナーシップの強化
- ・ 東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた立地環境の整備・研究開発機能の向上

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
輸出額の全国シェア	21.0%程度 (2025年までに)	19.4%	22.1% (速報値)
外国企業の誘致件数	40件 (2025年度までに)	1 件	6件
次世代成長産業などの企業立地件数	75件 (2025年度までに)	12件	22件
研究開発費の全国シェア	15.0パーセント程度 (2025年までに)	16.1% (2020年度実績)	－ (未確定)

31

1 国際ビジネスの拡大支援①

2022年度予算額
154,272千円

- ▶ 成長著しいアジア地域を始めとする**グローバル市場を獲得**するため、県内企業の海外進出を支援

取組内容

- 「あいち国際ビジネス支援センター」における国際ビジネスに関する相談対応など、県内企業の海外展開に対する総合的な支援
- 「海外産業情報センター」「サポートデスク」における相談対応や進出企業間のネットワークづくりなど、県内企業の現地での事業活動の支援
- 経済連携等を締結したアジア地域を始めとした国・地域との連携・協力の推進

今年度実績

あいち国際ビジネス支援センターの利用件数

947 件

2013～
7,930件

海外拠点における相談件数

400 件

2008～
5,365件

国内外における経済交流事業の実施件数

12 件

2016～
99件



ベトナムサポートデスク意見交換会（ハノイ）



オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏とのMOU
締結式（フランス・リヨン）

32

1 国際ビジネスの拡大支援②

2022年度予算額
45,800千円

- ▶ 欧州最大級の総合的な産業展示会「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」(SMS)の開催に向け、**開催地としてのPR**、地元産業界への**出展働きかけ**や**機運醸成**等の支援を実施

取組内容

- 「グローバル・インダストリー2022(パリ)」の会場でSMSの開催を主催者とともに発表
- 「グローバル・インダストリー2023(リヨン)」に、県内企業とともに愛知県ブースを出展
- 主催者等と連携して、地元企業・団体等に対して出展働きかけを実施
- 全国的な業界新聞への記事広告等によるPR

今年度実績

グローバル・インダストリー（リヨン）での
愛知県ブース出展企業 **9**社（予定）

グローバル インダストリー

- ・フランスのマクロン大統領が経済金融大臣時代に提唱
- ・2018年パリで第1回を開催以降パリとリヨンにおいて隔年で開催
- ・主催 GLイベント
- ・2022年開催実績（パリ） 出展企業数:約2,300社 来場者数:約28,000人

SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE

- ・グローバル・インダストリーの日本版として、2024年3月Aichi Sky Expoで開催
- ・主催 GLイベント
- ・規模（想定） 出展企業数:約250社 来場者数:約15,000人



グローバル・インダストリー（2022年パリ）
（グローバル・インダストリー提供）

33

2 立地環境の整備・企業誘致の推進

2022年度予算額
3,388,497千円

- ▶ 企業立地のワンストップ窓口「**産業立地サポートステーション**」の設置や「**日本一**」の**優遇制度**で企業を力強くサポート

取組内容

- 「産業立地サポートステーション」をワンストップ窓口とした国内外の企業や市町村からの相談対応及び用地情報や各種優遇制度等の情報提供の実施
- 「産業空洞化対策減税基金」を活用した21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金による企業立地の促進
- 産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額

今年度実績

産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数

1,115件 **2006～27,367**件

21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造立地補助金認定件数

51件 **2012～452**件

産業立地促進税制を利用した企業数

17件 **2002～454**件



福井ファイバートック(株)/豊橋市
「新あいち創造産業立地補助金」を活用



(株)アラクス/稲沢市
「新あいち創造産業立地補助金」を活用

34

3 研究開発機能の強化

2022年度予算額
1,422,202千円

- ▶ **知の拠点あいち重点研究プロジェクト**の推進、大学や企業等との**共同研究**の実施、
あいちシンクロtron光センターの利活用の促進、知財ビジネスマッチングの実施

取組内容

- 「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅣ期」の開始
- 「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅢ期成果活用プラザ」におけるプロジェクト参加企業の事業化支援及び地域企業への技術移転を推進
- 企業等が提案したテーマについて共同研究の実施
- あいちシンクロtron光センターの積極的な利活用の促進
- 大企業等の解放特許を活用した知財ビジネスマッチングの実施



知の拠点あいち

今年度実績

知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅢ期の成果活用・実用化件数

4 件

2019～
19件

あいちシンクロtron光センターの利用件数

1,378 件

2016～
11,887件

大学や企業等との共同研究件数

51 件

2021～
94件

知財ビジネスマッチングによるマッチング件数

7 件

2016～
21件

35

柱4 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

今後の方向性

- ・ 引き続き、東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた立地環境の整備・研究開発機能の向上を図る。
- ・ あいち国際ビジネス支援センターや海外産業情報センター等による海外展開支援を継続するとともに、新たな展示会の開催や支援を通じて、県内企業のグローバル展開を支援

追加・拡充する取組

- グローバル・インダストリー日本版の開催を支援し、ビジネスマッチングの機会やイノベーション創出を推進
- 「新あいち創造研究開発補助金」の成果を一堂に集めた展示会を開催し、研究開発成果の事業化や販路・取引拡大を促進
- 県、名古屋市、地域の支援機関で設立した「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」において、県内進出を検討している外資系企業等向けの伴走支援や県内企業との商談会等を開催

36

柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり

・ 概要・成果達成目標	P38
・ 若者の活躍支援	P40
・ 女性の活躍促進、男女共同参画社会づくり	P41
・ 高齢者、障害者の活躍支援	P42
・ 外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり	P43
・ 氷河期世代の活躍支援	P44
・ 生き生きと働ける職場づくり	P45
・ 感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への支援	P46
・ 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業	P47

柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり①

概要

- ・ 誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、生き生きと活躍できる環境づくりの推進
- ・ 感染症を契機とした働き方改革の更なる推進及び雇用維持に向けた施策の推進

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
労働力率	64.5%を上回る (2025年までに)	65.1%	－ (未確定)
若者(25～44歳)の完全失業者数	25,000人以下 (2025年までに)	41,000人	－ (未確定)
女性(25～44歳)の労働力率	78.8% (2025年までに)	77.2%	－ (未確定)
高齢者(65歳以上)の労働力率	26.9% (2025年までに)	26.7%	－ (未確定)

柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり②

概要

- ・ 誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、生き生きと活躍できる環境づくりの推進
- ・ 感染症を契機とした働き方改革の更なる推進及び雇用維持に向けた施策の推進

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
民間企業における障害者の法定雇用率達成	法定雇用率2.3%の達成 (2023年までに) その後、法定雇用率の維持 (2025年まで)	2.14%	2.19%
年次有給休暇取得日数	10日 (2025年までに)	10.2日	－ (未確定)
中小企業のテレワーク導入率	30.0% (2023年度までに)	19.3%	18.1%
一般労働者の年間総実労働時間数	1,950時間 (2025年までに)	1,968時間	－ (未確定)

39

1 若者の活躍支援

2022年度予算額
1,785,233千円

- ▶ 若者の活躍を支援するため、愛知労働局と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において **就業に関するサービスをワンストップで提供**するほか、県立高等技術専門校において **職業訓練等を実施**

取組内容

- 「ヤング・ジョブ・あいち」において、キャリアコンサルティングや就職支援セミナーを実施
- 新規学卒者等の就職について、大学や関係機関と連携した支援を実施
- 県立高等技術専門校において学卒者、離転職者等を対象とした職業訓練やジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施
- 若者の早期離職を防止するため、職場定着に取り組む企業への支援の実施

今年度実績

「ヤング・ジョブ・あいち」における
利用者の就職者数

4,420人

2019～
21,178人

大学・短期大学卒業予定者の就職内定率
※2021年度

96.5%



就労支援セミナー



専門校における訓練の様子

40

2 女性の活躍促進、男女共同参画社会づくり

2022年度予算額
24,294千円

- ▶ 「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現するため、全庁をあげて、「**あいち女性の活躍促進プロジェクト**」を推進
- ▶ 女性起業家・経営者の**創出・育成**や**本格的な事業拡大の支援**
- ▶ 「あいち子育て女性再就職サポートセンター」（ママ・ジョブ・あいち）において、**出産・子育て等で離職した女性の再就職を支援**

取組内容

- 「女性の活躍促進宣言」や「あいち女性輝きカンパニー」認証制度による女性活躍に向けて積極的に取り組む企業等の支援
- 本格的な事業拡大を目指す女性起業家・経営者への伴走支援及び起業前の女性を対象とした起業に必要な知識等が学べるセミナー・ワークショップの実施
- 「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において各種相談・カウンセリングや、ワークショップ、職場実習など、出産・子育て等で離職した女性の再就職を支援



起業前の女性を対象としたセミナーの様子



「ママ・ジョブ・あいち」ロゴマーク

41

今年度実績

女性の活躍促進宣言企業数

2014～
2,422件
296件

女性起業家育成プログラム
への参加者数

2019～
70人
10人

セミナー・ワークショップ
への参加者数

2019～
322人
196人

あいち子育て女性再就職サポ
ートセンター（ママ・ジョブ・あいち）
の利用件数

2019～
2,731件
729件

3 高齢者、障害者の活躍支援

2022年度予算額
73,012千円

- ▶ シルバー人材センターへの協力を通じた**高齢者の就労機会の確保**に取り組むとともに、国と一体となって運営する「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において**障害者雇用の推進に向けた支援**の実施

取組内容

- 高齢者の就労を促進するため、再就職支援セミナーや就職説明会の開催
- 「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習等の取組を推進
- 「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、国と一体となり、企業からの相談対応等、障害者の受入れから職場定着に関する一連の支援を実施
- 障害者を初めて雇用する中小企業等に対する「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給

今年度実績

シルバー人材センター登録者数
（累計）※2021年度

34,739名

あいち障害者雇用総合サ
ポートデスクの相談企業数

2019～
2,725件
521社

特別支援学校高等部卒業生
の一般就労の就職率
※2021年度

37.9%



再就職支援セミナー



あいち障害者雇用総合サポートデスク

42

4 外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり

2022年度予算額
68,469千円

- ▶ 定住外国人の県内企業への一層の就労を促進するため、**相談窓口の設置**や企業に対する**専門家の派遣**など、きめ細かな就労支援を実施

取組内容

- 企業及び定住外国人向けの仕事に関する相談窓口を設置し、定住外国人の雇用を促進
- 専門家の派遣等により、企業及び定住外国人双方に対して、採用から定着までをフォローする伴走型支援の実施
- 定住外国人の介護職への就労促進を図るための雇用型訓練の実施

今年度実績

企業及び外国人から
の相談件数

233件 2019～
493件

定住外国人向け委託
訓練の就職率

100%

伴走型支援の対象企
業数

6社



相談窓口の様子

43

5 就職氷河期世代の活躍支援

2022年度予算額
119,223千円

- ▶ 就職氷河期世代の方の就職・正社員化の実現等に向けた取組を官民一体となって推進するため、経済団体、労働団体及び業界団体等で構成する**「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」**を設置

取組内容

- 「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」会議の開催
- 紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施
- ITスキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施
- 地域若者サポートステーションにおいて心理相談を実施



あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

今年度実績

「就職支援事業」における
就職決定者数

43人 2020～
108人

「就職氷河期世代デジタル人材
育成事業」における正規雇用
就職者数

7人 2021～
16人

「地域若者サポートステーション」
における心理相談件数

351件 2021～
740件



就職氷河期世代就職支援事業

44

6 生き生きと働ける職場づくり

2022年度予算額
115,165千円

- ▶ あいちテレワーク推進アクションプランに基づく**テレワークの普及促進**、地域一体となった**ワーク・ライフ・バランスの推進**、ポストコロナ時代を見据えた、中小企業等の**働き方改革の取組を支援**

取組内容

- 「あいちテレワークサポートセンター」「あいちテレワーク・モデルオフィス」の設置、「テレワーク・スクール」の開催
- 企業等における定時退社や年次有給休暇の取得、両立支援等を促進する「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施
- 愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営
- 働き方改革に向けたフォーラム等の開催、啓発動画の作成

今年度実績

愛知県ファミリー・フレンドリー
企業の新規登録企業数

54件

労働時間の短縮に向けた取組を実施
している企業の割合 ※2021年度

60.4%



あいちテレワークサポートセンター



愛知県ファミリー・フレンドリー・マーク

45

7 感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への支援

2022年度予算額
160,338千円

- ▶ 「あいち労働総合支援フロア」における相談対応など、**きめ細かな支援による雇用の維持**を図るとともに、**新規学卒者等の就職について大学等と連携した支援**を実施

取組内容

- 「あいち労働総合支援フロア」等における労働関係法令等の周知や労働相談の実施
- 学生が就職活動に役立つ情報を掲載したガイドブックを作成
- 「失業なき労働移動」推進プラットフォームの開催等、関係機関と連携して在籍出向を活用した雇用維持を実施

今年度実績

大学・短期大学卒業予定者の
就職内定率 ※2021年度

96.5%

「あいち労働総合支援
フロア」等における労働
相談件数

3,653件

2019~
21,957件



あいち労働総合支援フロア



就職に向けたガイドブック

46

柱5 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

- ▶ 中長期的に生産年齢人口の減少が進行するとともに、ダイバーシティの重要性が高まる中、若者、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できる環境づくりを進める。
- ▶ 年次有給休暇（年休）の取得促進及び多様な特別休暇を積極的に導入している中小企業等を認定する制度を創設し、休暇の取得を促進する。**（3月発表予定のため取扱注意）**

追加・拡充する取組

- 男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業を対象に、アドバイザーの派遣など企業の実情に合わせた支援の実施
- 中小企業等を対象とする認定制度の創設

柱6 愛知の産業を担う人財力の強化

- | | |
|----------------------------|-----|
| ・ 概要・成果達成目標 | P49 |
| ・ イノベーション人材の育成 | P50 |
| ・ 高度なモノづくり人材の育成 | P51 |
| ・ 国内外からの人材確保 | P52 |
| ・ 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業 | P54 |

柱 6 愛知の産業を担う人財力の強化

概要

- デジタル人材を始めとしたイノベーションを創出する人材や高度なモノづくり人材の育成
- 感染症の影響により地方への関心が高まる中での国内外からの人材確保
- 自らの知識や能力を高めることができる環境づくり

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
認定職業訓練生数	25,000人 (2025年度まで)	15,620人	— (未確定)
技能検定合格者数	8,500人 (2025年度までに)	6,913人	4,043人
労働力人口の全国シェア	6.2% (2025年までに)	6.2%	— (未確定)
あいちUIターン支援センターを通じた 県内企業への就職決定者数	250人 (2025年度までに)	66人	127人
県内で就職を目的として在留資格を 変更した留学生数	1,500人 (2025年度まで)	1,306人	— (未確定)
県立高等学校(全日制)におけるインター ンシップに参加した生徒数	18,000人 (2025年度まで)	6,763人	1,714人

49

1 イノベーション人材の育成

2022年度予算額
27,507千円

- ▶ 次代の科学技術を担う人材の育成を図るため、**わかしゃち奨励賞**の実施、**サイエンス実践塾出前授業**等の開催、**あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営**等を行う。

取組内容

- わかしゃち奨励賞を実施し、若手研究者の優秀な研究提案を公募・表彰
- サイエンス実践塾出前授業などの中高生向け科学体験授業を開催
- あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営と併せて、ノーベル賞受賞者による特別講演会を開催
- 子供たちに興味関心を高めるため、出張発明クラブを開催

今年度実績

わかしゃち奨励賞表彰件数

8名

2006～
105名

中高校生向けサイエンス
実践塾の開催

617名

2018～
3,274名

出張発明クラブ開催回数

5件

2016～
39件

あいち・なごやノーベル賞受賞者
記念室 来室者数

35,089名

2021～
88,396名



あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室



出張発明クラブ

50

2 高度なモノづくり人材の育成

2022年度予算額
1,631,513千円

- ▶ 「愛知県産業人材育成支援センター」において**県内中小企業等の人材育成**を支援するとともに、技能五輪メダリスト等による出前講座の実施など**技能の継承や技能を尊重する気運の醸成を図るための取組**を実施

取組内容

- 産業人材育成連携コーディネーターが、中小企業が抱える課題を的確に把握し、従業員に必要な職業訓練プログラムを提案、情報提供等を実施
- デジタル人材を育成するため、中小企業等へのアドバイザー派遣、研修の実施から終了後のフォローアップまでの伴走支援、現場のリーダーや一般社員等の階層別に人材育成研修を実施
- 県立高等技術専門校における産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムの実施
- 技能五輪メダリスト等による出前講座、小中学生を対象としたロボット競技大会等を開催するとともに、2023年に開催される技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けて理解促進講座や来場促進イベントを実施



技能五輪メダリストによる出前講座



あいち人材強化プロジェクト
イメージキャラクター「アイチータ」

今年度実績

産業人材育成連携
コーディネーター件数

169件

2019~
1,242件

デジタル人材育成研修会
の参加人数

470人

2021~
693件

51

3 国内外からの人材の確保①

2022年度予算額
59,069千円

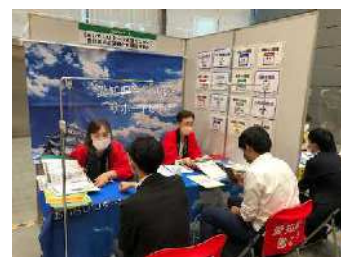
- ▶ 本県への UIJ ターンを促進するため、首都圏や関西圏等の UIJ ターン希望者に対し、**県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を実施**

取組内容

- 「あいちUIJターン支援センター」（東京と名古屋に設置）においてUIJターン希望者に対する県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援の実施
- 「あいちUIJターン支援センター」のマッチングサイト掲載企業に新規就業した東京23区からの移住者に対する「移住支援金」の支給
- 県外大学との就職支援協定に基づく、学生の愛知県へのUIJターン就職の促進



採用支援セミナー



マイナビ転職フェアin東京

今年度実績

移住支援事業による
移住就業者数

14人

2019~
26人

移住支援事業における
移住起業家数

0人

2019~
1人

マッチングサイトに新たに
掲載された求人情件数

202件

2015~
1,063件

52

3 国内外からの人材の確保②

2022年度予算額
63,834千円

- ▶ 都市部の大企業等で**実績のある人材等を県内の中小企業への就職に結びつけるための支援**を実施
- ▶ **相談窓口の開設や国家戦略特区等の活用により、県内の外国人や起業を目指す県内外国人の事業活動を総合的に支援**

取組内容

- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」による都市部大企業等で実績のあるプロフェッショナル人材と県内中小企業との人材マッチングの支援を実施
- 「あいち外国人起業&経営支援センター」において、外国人経営者や起業家が抱える様々な課題に対し、ワンストップでの支援を実施
- 愛知県国家戦略特区等を活用し、外国人創業企業者の在留資格要件の猶予及び専門家による事業展開支援を実施

今年度実績

プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数

45件

2019~
143件

プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数

220件

「あいち外国人起業&経営支援センター」における相談件数

104件

「あいちスタートアップビザ」の申請件数

14件



プロフェッショナル人材戦略拠点



外国人起業&経営支援センター

53

柱6 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

2022年3月に策定した「中小企業への支援」「離転職者への支援」「未来の産業を担う人材への支援」を施策の3本柱とする「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づき、不足するデジタル人材の育成支援に取り組む。

- ▶ 2023年度から3年連続、愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）を主要会場として開催される技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けて、地元として盛り上げ、大会への来場促進を図るとともに、次代のモノづくり愛知を支える子どもたちの技能への興味・関心を高める取組を行う。
- ▶ 人手不足業界の人材確保に向け、業界の魅力を発信し、学生や離転職者とのマッチングを支援する。

追加・拡充する取組

- 一般社員向けにノーコードツールを活用できるスキルを習得する研修の実施
- 大会100日前イベント、本県の魅力をPRする併催イベントの開催
- 子どもたちの大会見学を支援する競技解説ガイドの配置や大会見学ツアーの実施
- 大会出場を目指す選手の育成費及び大会出場費用の助成
- 中小企業を対象に、業界・自社の魅力の洗い出しや求職者に入社動機を高めてもらうノウハウを習得するためのセミナーの開催、業界・各企業の魅力をアピールする「業界研究フェア」や「一日職場体験」の実施、合同企業説明会の開催

54

基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

- ・ 概要・成果達成目標 P56
- ・ 経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援 P57
- ・ デジタル技術の導入の支援 P59
- ・ 感染症や災害リスク等に対応する取組の支援 P60
- ・ 中小・小規模企業の魅力発信 P61
- ・ 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業 P62

基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

概要

- ・ 本県の産業経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業については、感染症により深刻な影響を受けるとともに、デジタル化への対応など様々な課題を抱えていることから、社会の変化に柔軟に対応した経営革新を支援

成果達成目標

項目	目標	2021年(度)実績	2022年(度)実績 12月末時点
開業率	6.0%程度 (2025年度までに)	5.00%	－ (未確定)
中小企業の製造品出荷額等シェア	10.0% (2025年までに)	8.56% (2020年)	－ (未確定)
経営革新計画の承認件数 (年間)	300件 (2025年度まで)	498件	332件
事業承継の認定件数	500件 (2025年度までに)	151件	34件
事業継続計画を策定している中小企業割合	13.0% (2025年度までに)	13.5%	－ (未確定)

1 経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援①

2022年度予算額
201,842,406
千円

- ▶ (公財) あいち産業振興機構、商工会・商工会議所を始めとした**支援機関による幅広い経営支援を実施**
- ▶ 県融資制度及び小規模事業者等設備貸与事業を通じて**金融・設備投資を支援**

取組内容

- あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応、専門家派遣等による中小企業の経営課題に対してワンストップで対応
- 商工会・商工会議所の経営指導員による伴走支援型の経営支援及び小規模事業者の販路開拓のため、商工会等が整備するキッチンカーに対する支援
- 利用者ニーズを踏まえた融資制度を運用するとともに、原油・原材料価格高騰の影響を受ける事業者に対して「原油・原材料高緊急対応枠」を設け、信用保証料を補助
- 小規模事業者等設備貸与事業による必要設備の割賦販売・リース

今年度実績

ワンストップ窓口
の利用件数

6,841件

2016～
57,015件

商工会・商工会議所の経営
指導員による課題解決提案件数

2,870件

2016～
24,705件

経済環境適応資金
原油・原材料高緊急対応枠
融資実績

3,313件
536億円

2020.12～
4,621件
807億円



あいち産業振興機構のマネージャー
によるセミナー



商工会に納品されたキッチンカー
(商工会等キッチンカー導入促進費補助金)

57

1 経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援②

2022年度予算額
376,490千円

- ▶ 各種助成制度において中小・小規模企業の**新分野進出・販路開拓を支援**するとともに、
県内事業者の**事業承継を促進**するための各種施策を展開

取組内容

- 中小企業等が取り組むポストコロナ社会の具体化に向けた新サービス・新商品開発及び販路拡大を支援
- 中小企業等が行う地域資源を活用した新製品・新商品の開発や販路拡大、人材育成に必要な費用を助成
- 名古屋商工会議所に設置した「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」において、各種課題にワンストップで対応
- (公財) あいち産業振興機構において後継者育成塾を開催するほか、県において非上場株式等の承継に伴う贈与税・相続税の納税猶予のための認定等を実施

今年度実績

新型コロナウイルス感染症
対策新サービス補助金
採択件数

57件

2020～
191件

あいち中小企業応援ファンド
新事業展開応援助成金
交付決定件数

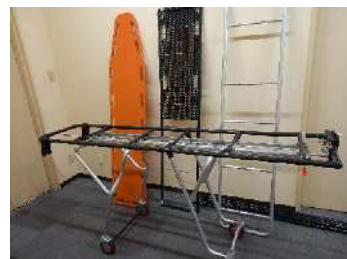
40件

2018～
203件

後継者育成塾
参加事業者数

38者

2018～
185件



医療従事者の負担と感染リスクを軽減
する寝台部の脱着が可能なカーボン製
軽量ストレッチャーの開発
【新サービス補助金】

58

2 デジタル技術の導入の支援

2022年度予算額
63,910千円

- ▶ 県内中小企業・小規模企業の**生産性向上**や**新たな価値創出**が図られるよう、デジタル技術の導入を支援
- ▶ **あいち産業DX推進コンソーシアム**における情報発信や施策展開等、関係団体と連携して地域全体のデジタル化・DX支援を強化

取組内容

- デジタル技術の利活用に係る経営者向けセミナーや研修を開催
- デジタル技術活用相談窓口を運営し、企業の課題に対する相談対応やITベンダーとのマッチングを実施
- デジタルツールの導入サポートや業務改善コンサルを通して、導入支援
- 企業のデジタル化による業務プロセスの改善・構築に係る導入・実証を支援するための補助金を新設
- DXのユースケースを実証するワーキンググループ活動を実施
- あいち産業DX推進コンソーシアムと連携し、地域一体となった施策展開

今年度実績

デジタル技術活用支援・マッチング件数

74件

2019～
438件



デジタル技術活用相談窓口リーフレット



あいち産業DX推進コンソーシアム
キックオフイベント

59

3 感染症や災害リスク等に対応する取組の支援

2022年度予算額
1,156千円

- ▶ 災害時の業務継続やサイバー犯罪など、中小企業が抱える**様々なリスクに対応する各種施策を展開**

取組内容

- 業種や企業規模、防災やBCPに対する取り組み具合に応じたあいちBCPモデルの提供及び講習会・出前講座の開催
- 技術情報の管理をはじめとする経済安全保障を推進するため、協議会を創設
- 経済安全保障に関する取組や対策等について普及啓発を図るため、フォーラムを開催
- 経営者向けに、製造業向けサイバーセキュリティセミナーを開催し、最新の動向や対策について紹介

今年度実績

BCP策定に係る講習
参加企業数

32企業

2016～
321企業

経済安全保障に関する
フォーラム参加人数

79名

サイバーセキュリティセミナー
参加人数

84名



2022年度BCPセミナー



経済安全保障に関するフォーラム

60

4 中小・小規模企業の魅力発信

2022年度予算額
2,088千円

- ▶ **愛知県の製造業の実力を広く国内外にアピール**し、世界的ブランドへと知名度の向上を図るため、県内の優れたモノづくり企業を「**愛知ブランド企業**」として認定。

取組内容

- 認定企業の認知度向上のため、専用Webサイト等による情報発信の実施
- 認定企業の販路拡大のため、展示会への出展支援を実施
- 人材確保の機会提供のため、大学等と連携した出前講座や採用活動支援の実施
- 認定企業のチャレンジ機会の創出や技術力の向上、新たな価値の発見を目的として、認定企業が行う先進的な取組を表彰する「愛知ブランドイノベーションアワード」を実施



今年度実績

Webサイト・ページビュー件数 **32,709** 千件

愛知ブランド 企業

オンリーワンやトップシェアなど世界に誇る独自の技術や製品を持つ愛知県内の優れたモノづくり企業400社（2022年3月現在）を「愛知ブランド企業」として認定。

<2022年度新規認定企業>

熱田起業(株)、光工業(株)、(株)アーティストリー、横山興業(株)、(株)扶桑守口食品、
内田工業(株)、(株)藤田製作所



大学での出前講座

61

基盤施策 今後の取組方向、2023年度に追加・拡充する事業

今後の方向性

- ・ (公財)あいち産業振興機構におけるワンストップ対応などにより、経営・資金・技術開発・事業承継など、中小・小規模企業の企業力強化を支援する。
- ・ 引き続き、デジタル化・DXによる経営改善を支援するため、あいち産業DX推進コンソーシアムによる地域一体となった施策展開を図る。

追加・拡充する取組

- 県制度融資に、個人保証を必要としない創業等支援資金【経営者保証免除】及びコロナ関連融資の返済負担軽減を図るためサポート資金【伴走支援】を創設
- 情報セキュリティ調査及び診断・結果を基にした情報セキュリティ対策支援の実施及びアドバイザー設置によるデジタル技術活用等に向けた相談対応等の実施
- 県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、商工会議所等の支援機関向けのセミナーを開催

62